

都道府県立高校
(市立高校の一部を含む)
における
外国人生徒・
中国帰国生徒等に対する
2026年度高校入試
の概要



はじめに

外国人生徒および中国帰国生徒等に対する公立高校入試時の特別入学枠および特別措置についての調査は、2001年から2015年（2002～2016年度入学者対象）にかけて、中国帰国者定着促進センターが実施してきました。しかし、同センターが首都圏中国帰国者支援・交流センター（以下、首都圏センター）へ統廃合されたことに伴い、同センターによる調査は終了しました。

2016年（2017年度入学者対象）以降は、「外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会」（以下、有志の会）が調査を引き継ぎ、その結果は首都圏センターが管理するウェブサイトにて2024年（2025年度入学者対象）分まで公開されてきました。しかし、首都圏センターのウェブサイト運営方針の変更により、今後は同サイトでの公開が困難となりました。これまで蓄積されてきた重要な情報が失われかねないとのご相談を受け、東京外国語大学多言語多文化共生センターが情報の公開を引き継ぐこととなりました。

2025年度の調査からは、引き続き有志の会が調査を実施し、その結果のうち公開可能な情報、ならびに過去のすべての調査結果を、東京外大多言語多文化共生センターのWebサイトにて公開いたします。

▶最新の調査の結果について、Webサイトで公開しています。自治体名をクリックすると、2001年から年代別に詳しい情報がわかります。

<https://www.tufs.ac.jp/institutions/cemmer/jigyuu/highschool-survey/prefectures.html>



発行日 2026年5月31日

〈本冊子に関するお問い合わせ先〉

外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会 世話人会
E-mail koukou.nyuushi@gmail.com
協力 東京外国語大学小島祥美研究室

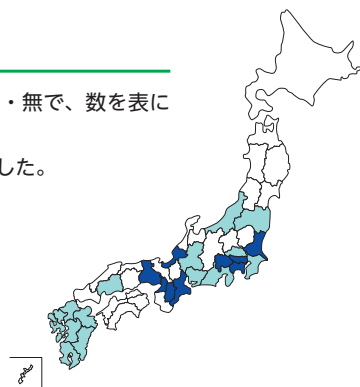
この概要作成にあたっては、基盤研究(C)24K05759「日本語指導が必要な高校生に対する公正な評価と指導体制の在り方」の助成を受けています。

ブロック 番号	自治体名	I. 2026入学選抜全日制高校について										II. 2026入学選抜定時制高校について									
		A. 外国人生徒										B. 中国・サハラ以南の国生徒		C. 海外帰国生徒		全日制との比較・特徴など 枠のあるところは (学校数、定員、条件、内容、合格者数等)					
		中学国公立	高校国公立	国公立の高校/中学の割合	私立高校	措置	条件年数	国籍要件	内容	枠	条件年数	国籍要件	試験内容	校数・定員	定員の確保		前年度合格者数/受験者数	措置	枠	措置	枠
40	福岡県	707	54	8%	248	○	小4以降	なし	時間延長、ルビ振り	○定員内	小4以降編入	なし	国語、数学、外国語(英語)の特別の学力検査、作文及び面接	19校 各校の定員内	×	記載なし	○	○定員内	○	○定員内	措置:全日制と同じ。枠:4校(定員内、小4以降、学力検査時間の延長、国語は25分、他の教科は15分)ルビ振り学力検査問題を用意する。合格者等記載なし)
41	佐賀県	31	2	6%	17	○	6年以内	なし	時間延長、ルビ振り、3教科受験	○定員内	3年未満	なし	作文(日本語)、外国語(英語)、数学	1校 若干名	×	記載なし	○	○定員内	○	○定員内	措置:全日制と同じ 枠:なし
42	長崎県	47	9	19%	43	×				○定員外	3年未満	なし	日本語又は外国語(英語又は中国語)による作文及び面接を実施	全校 若干名	×	4名	×	○定員外	×	○定員外	措置:なし。枠:全10校(定員外、若干名、3年未満、作文(日本語又は英語が中国語)、面接、合格者等記載なし)
43	熊本県	94	15	16%	27	○	なし	外国籍生徒	時間延長等	○定員内	小4以降編入	外国籍生徒	5教科の中から志願者があらかじめ選択した3教科の学力検査と、作文及び面接	全校 若干名	×	公表していない	○	○定員内	○	○定員内	措置:全日制と同じ。枠:若干名、3年未満、作文(日本語又は英語が中国語)、面接、合格者等記載なし)
44	大分県	48	17	35%	151	○	なし	なし	協議による(ルビ振り、時間延長等)	○定員外	6年未満	なし	英語による面接及び小論文	1校 若干名	×	1/1	○	○定員外	○	○定員外	措置:全日制と同じ 枠:なし
45	宮崎県	31	9	29%	107	○	6年以内	なし	ルビ振り、日本語が英語による適性検査	○定員外	6年以内	なし	推薦入学者選抜と同一内容	全34校 若干名	×	記載なし	○	○定員外	○	○定員外	措置:全日制と同じ。枠:全7の県立高校(定員内、若干名、小4以降、科目減、作文、面接、合格者等記載なし)
46	鹿児島県	28	3	11%	20	○	中学以降	なし	時間延長、ルビ振り	○定員内	海外に3年以上入居が3年以内	なし	面接と作文	67校 若干名	×	記載なし	○	○定員内	○	○定員内	措置:全日制と同じ。枠:全2校(開陽・奄美、定員内、若干名、3年以内、作文、面接、合格者等記載なし)
47	沖縄県	132	73	55%	34	△	要項に記載なし	なし	時間延長、ルビ振り、面接時の配慮	×							△	×	×	×	措置:全日制と同じ 枠:なし
1	札幌市					×				×							×	×	×	×	措置:なし。枠:札幌大進高校1校(DEFで定員内5名程度、DEは5年未満、面接・作文、DEFで5名/9名)
2	仙台市					○	なし	なし	教科数減、時間延長	×							○	×	○	×	措置:全日制と同じ 枠:なし
3	さいたま市					×				×							×	○定員内	×	○定員内	定時制高校なし
4	川崎市					○	6年以内	なし	ルビ振り、時間延長、わかりやすい日本語での面接	×							○	×	×	×	措置:全日制と同じ。枠:DE市立川崎高校定時制1校で特別枠(定員外、8名、国数英と面接、D:7名/7名)
5	横浜市					○	6年以内	なし	ルビ振り、時間延長、わかりやすい日本語での面接	○定員外	通算6年以内 就学前除く	外国籍が日本国籍 を取って6年以内	英・国・数、面接	2校 10名	○	10/18	○	△定員外	×	○定員外	措置:全日制と同じ。枠:DE横浜総合高校定時制1校のD部で特別枠(定員外、10名、国数英と面接、DE:10名/17名)
6	名古屋					×				×							×	×	×	×	措置: DEの外国人生徒対象(6年以内、基礎学力検査(国数英、ルビ)、面接、DE:22名/22名) 枠:なし
7	京都市					○	3年以内	なし	時間延長、ルビ振り	×							○	×	○	×	措置:全日制と同じ 枠:なし
8	神戸市					○	なし	なし	時間延長、問題文の拡大、別室受験	○定員外	3年以内	外国籍生徒	国語・数学・英語(ルビ振り)、国語は基礎的な日本語能力を問う問題、面接	1校 3名	○	3/5	○	×	○	×	措置:全日制と同じ 枠:なし
9	岡山市					△	2年以内	なし	個別判断	×							△	×	△	×	定時制高校なし
10	広島市					○	6年以内	外国籍生徒	国数英、作文、面接、ルビ振り、問題文の拡大	○定員外	6年以内	外国籍生徒	国数英、作文、面接、ルビ振り、問題文の拡大	全校 各校2名以内	×	非公開	○	○定員外	○	○定員外	措置:Dのみあり(全日制と同じ) 枠:なし
11	福岡市					○	小4以降	なし	時間延長、ルビ振り	○定員内	小4以降編入	なし	国語・数学・外国語(英語)の特別の学力検査、作文、面接	1校 定員内	×	記載なし	×	×	○	○定員内	定時制高校なし
12	熊本市					○	なし	外国籍生徒	時間延長等	○定員内	小4以降編入	外国籍生徒	5教科の中から志願者があらかじめ選択した3教科の学力検査と、作文及び面接	全校 若干名	×	1/2	○	○定員内	○	○定員内	定時制高校なし

2. 地域別の「措置」と「枠」の比較について

全日制高校と定時制高校に分けて、枠と措置がそれぞれ、有・△・無で、数を表にまとめました。

地図は、外国人生徒対象の枠が有と回答した都道府県を色塗りしました。



「水色」枠がある(但し定数確保無) 20地域

福島県、埼玉県、千葉県、新潟県、石川県、岐阜県、静岡県、愛知県、奈良県、広島県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、広島市、福岡市、熊本市

「濃い青」枠があるかつ定数確保有 10地域

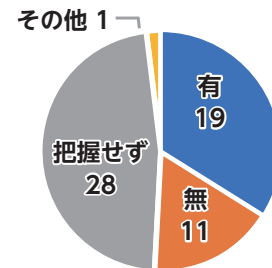
茨城県、東京都、神奈川県、福井県、山梨県、三重県、大阪府、兵庫県、横浜市、神戸市

	全日制高校						定時制高校						
	A. 外国人生徒		B. 中国・サハラ以南の国生徒		C. 海外帰国生徒		D. 外国人生徒		E. 中国・サハラ以南の国生徒		F. 海外帰国生徒		
	措置	枠	措置	枠	措置	枠	措置	枠	措置	枠	措置	枠	
都道府県 47	有	35	24	26	18	35	27	36	13	27	9	35	11
	△	6	1	12	5	4	0	6	1	12	4	4	0
	無	6	22	9	24	8	20	5	33	8	34	8	36
政令指定都市等 12地区 定時制は8地区	有	8	5	7	3	6	6	6	3	6	1	4	1
	△	1	0	1	1	1	0	0	0	0	2	0	0
	無	3	7	4	8	5	6	2	5	2	5	4	7

3. ダイレクト受験の状況

ダイレクト受験とは、海外の中学校(相当)を卒業してから来日し、日本の中学を経ないで高校を受験する場合を指します。

質問項目: 2025年度の入試について、直接来日後の外国籍の受験者(外国において、学校教育における9年の課程を修了した者)の有無



ダイレクト受験が有「○」と答えた19地域

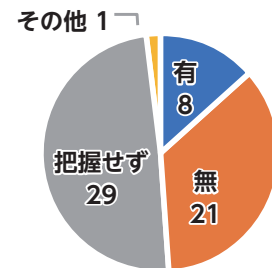
青森県、宮城県、群馬県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、大阪府、岡山県、香川県、大分県、宮崎県、鹿児島県、札幌市、仙台市

4. ダイレクト高校編入の状況

ダイレクト編入とは、高校(相当)の学年途中で来日し、直接日本の高校に編入する場合です。

来日後、日本語学校や夜間中学などを經由する場合があります。

質問項目: 2024年度中に、直接来日後による編入学者の有無



高校の編入が有「○」と答えた8地域

茨城県、神奈川県、福井県、長野県、愛知県、三重県、大阪府、徳島県

5. 高校入学後の支援の状況

自治体で、高校入学後の支援が制度として、有るか無いか「有無」とその支援の内容をまとめました。内容は下の項目を参照。

ブロック	自治体名	IV. 高校入学後の状況（支援）										支援項目の数	特別の教育課程実施内容	特別の教育課程実施内容	特別の教育課程次年度の検討		
		有無	A	B	C	D	E	F	G	H	その他						
①北海道・東北	1 北海道	○	○			○						○	3	○	7校で実施		無
	2 青森県	○	○	○	○			○	○	○	○	○	6	×	無		無
	3 岩手県	×											0	×	無		無
	4 宮城県	○	○		○								2	×	無		無
	5 秋田県	×											0	×	無		無
	6 山形県	×											0	×	無		無
	7 福島県	○	○	○	○								3	×	無		無
②関東	8 茨城県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	7	○	2校：県立結城第一高等学校、結城第二高等学校		有
	9 栃木県	○	○	○	○								3	×	有		有
	10 群馬県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	○	1校：県立太田フレックス高等学校		無
	11 埼玉県	○	○	○	○								4	×	無（現在各学校にて検討中の段階のため、未定）		無
	12 千葉県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	7	○	5校：八千代東高校、松戸国際高校、市川工業高校（定）、匝根高校（定）、臨山総合高校（定）		無
	13 東京都	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	7	○	記載なし		無（教育課程編成権は、校長にあるため。）
	14 神奈川県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	7	×	無		無
	15 新潟県	○	○			○							2	×	無		無
	16 富山県	○											1	×	無		無
	17 石川県	○	○			○							3	○	1校：小松北高校（昼間制）		無
	18 福井県	○	○	○	○								3	○	1校：武生高校定時制課程		無
	19 山梨県	○	○	○		○							4	○	1校（笛吹高校）※中央高校は、学校設定科目で指導・単位認定をしている		無
	20 長野県	○											1	×	無		有（詳細は調査票参照）
	21 岐阜県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	×	有（詳細は調査票参照）		有（詳細は調査票参照）
④東海	22 静岡県	○											1	×	無		無
	23 愛知県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	8	○	実施校数：3校 城北北つばさ、御津あおば、知立		無
	24 三重県	○				○							7	×	無		無
	25 滋賀県	○											2	×	無		無

ブロック	自治体名	IV. 高校入学後の状況（支援）										支援項目の数	特別の教育課程実施内容	特別の教育課程次年度の検討				
		有無	A	B	C	D	E	F	G	H	その他							
⑤近畿	25 滋賀県	○											○	2	×	無		無
	26 京都府	×												0	×	無		無
	27 大阪府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9	○	3校（大阪わかば、布施北、桃谷（定時制））		無
	28 兵庫県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	○	非公開		無
	29 奈良県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9	×	無		無
	30 和歌山県	○												1	×	無		無
	31 鳥取県	×												0	×	無		無
	32 島根県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5	×	無		無
	33 岡山県	×												0	×	無		無
	34 広島県	○	○	○										4	○	3校		無
⑥中国・四国	35 山口県	○	○			○								2	×	有（すべての県立高等学校において、教育課程に日本語指導を位置づけており、該当する者がいれば実施する。）		無
	36 徳島県	○				○	○							3	×	無		無
	37 香川県	○	○											1	×	無		無
	38 愛媛県	○	○											1	×	無		無
	39 高知県	○	○											2	×	無		無
	40 福岡県	○				○								1	×	無		無
	41 佐賀県	×												0	×	無		無
	42 長崎県	○												1	×	無		無
	43 熊本県	○								○				2	×	無		無
	44 大分県	○	○				○	○	○	○	○	○	○	4	○	2校：別府翔青高校、大分舞鶴高校		無
⑦九州・沖縄	45 宮崎県	○	○	○										3	○	1校：宮崎東高校		無
	46 鹿児島県	×												0	×	無		無
	47 沖縄県	○	○							○	○	○	○	5	×	無		無
	1 札幌市	○	○							○	○	○	○	3	×	無		無
	2 仙台市	○	○											3	×	無		無
	3 さいたま市	×												0	×	無		無
	4 川崎市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	×	無		無
	5 横浜市	○	○	○			○							4	×	無		無
	6 名古屋市	○	○								○			3	×	無		無
	7 京都市	○	○											3	×	無		無
	8 神戸市	○	○	○										5	○	3校：神戸工科大学、摩耶兵庫高等学校、楠高等学校		無
	9 岡山市	×												0	×	無		無
10 広島市	○	○											4	○	1校：広島みらい創生高等学校		無	
11 福岡市	×												0	×	無		無	
12 熊本市	○	○											4	×	無		無	

- 支援の内容
- A. 教育課程に位置づけられた日本語授業（特別の教育課程、学校設定科目、個別対応授業など単位として認定されるもの）の実施
 - B. 教科学習において個別対応や習熟度別の授業を実施
 - C. 母語（継承語）保持のための授業の実施

- D. 担当教員の加配
- E. 日本語の授業などの講師や支援者の雇用
- F. 母語（継承語）の支援のための講師や支援者の雇用
- G. その他外部支援者（コーディネーターなど）の雇用
- H. 日本語指導が必要な生徒を対象としたキャリア教育（出）支援

6. 外国（人）学校について

今回の調査では、1. 各種学校の認可を得た外国（人）学校の中等部の卒業者について 及び 2. 各種学校ではないが、本国政府の認可を得た外国（人）学校の中等部の卒業者について の2つに分けて「一般の受験資格とは別に高校受験者資格を認めているか否か」を回答していただきました。

外国（人）学校とは…

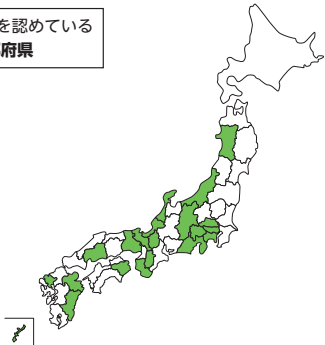
インターナショナルスクールおよび民族学校の総称として、また外国につながるカリキュラムにのっとり、外国の言葉で教育をする学校を示します。

かつて朝鮮人学校と呼ばれたものが今日では朝鮮学校と呼ばれ、「〇〇人学校」と呼ばれるその他の学校も、当事者はブラジル学校、フランス学校、ドイツ学校…などと呼んでいることになり方です。海外の日本人学校の例にあるように、特に国籍による入学制限を設けている場合は、個別に「〇〇人学校」と表記されるべきですが、日本国内の外国学校でそのような例は見当たりません。

外国（人）学校の中等部の卒業者について、一般の受験資格とは別に高校受験者資格を認めている「○」か否「×」か

	○	△	×
1. 各種学校認可校	28	10	20
2. 本国政府認可校	25	10	23

受験を認めている
21都府県



認めている理由別の回答

	1. 各種学校認可校	2. 本国政府認可校
①	14	11
②	10	10
③	0	0
④	8	8

受験希望があったと答えた8地域

宮城県、神奈川県、長野県、静岡県、大阪府、兵庫県、神戸市、広島市

認めていない主な理由の回答

- (同様の趣旨と判断したものも含んで都道府県や市の名前を記載)
 「中学校卒業程度認定試験」を「中卒試験」、「学校教育法」は「法」、「学校教育法施行規則」は「規則」と略
 ・「中卒試験」の合格を以て認めている。(宮城県、仙台市、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、岐阜県、三重県、岡山県、山口県)
 ・「法」第1条に定められている学校ではないため(愛知県、名古屋市)
 ・日本国内の外国人学校は入学の資格はないと判断しているため。(長崎県)
 ・「法」施行規則第95条のいずれかに該当する者については受験を認めている。(香川県)

認めている主な理由

- (下記の①～④の他、補足記述及び△を含む)
 ・「法」施行規則第95条各号のいずれかに該当する場合、事前に入学資格確認を行い、要件を満たせば認めている。(徳島県)
 ・学校長の判断により、中学校卒業程度と同等以上の学力があると認められた場合(△北海道、札幌市)
 ・個別に判断する。(△青森県、△山形県、△千葉県、長野県、滋賀県、△大阪府、△島根県、△高知県、△熊本県、△熊本市)
 ・教育委員会へ問い合わせの上、学校の状況を確認し、学校長の判断で受験を認めている(沖縄県)
 ・外国籍を有する者(東京都)
 ・次の条件で認める。(埼玉県)
 ア、相当年齢に達し、学校教育における9年間の課程を修了予定か修了している。
 イ、本人及び保護者が県内に居住している。
 ウ、埼玉県で指定しているものと同様の書類(調査書等)が提出できること。
 ・一般の受験資格において、選抜要綱第1002項を満たした者(兵庫県在住・在勤の者又は予定の者で、中学卒業見込みの者、既卒者、中卒程度の学力を有する者は可。)に限り受験を認めている。(兵庫県)

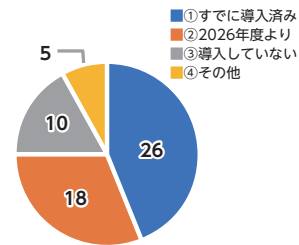
認めている理由(調査票の回答項目)

- ①外国（人）学校中等部の卒業者には、そのまま他の生徒と同様に高校入学者選抜の受験（受験）を認めている（外国人学校の指定その他の条件を付している場合はその条件を記載）
 ②学校教育法施行規則第95条第5項に定める「中学校を卒業したものと同等以上の学力」があるかどうかの確認を、中卒認定試験・外国人特別入試等とは別途、高校入試に先立って行っている。
 ③上記②を実施しておらず、外国人特別入試等を実施し、この合格をもって学校教育法施行規則第95条第5項に定める「中学校を卒業したものと同等以上の学力」があるかどうかの確認としている。
 ④その他（方法を備考欄に記入）

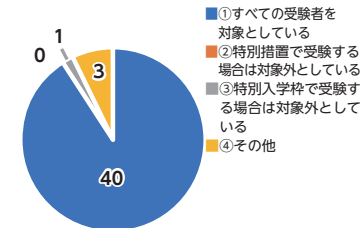
7. 高校入試の方法について

公立高校における「Web出願」の実施状況（調査した全59自治体）及び特別入学枠のある32自治体での選考基準の公開について調査した結果を載せました。

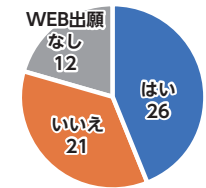
1-1 Web出願の実施状況



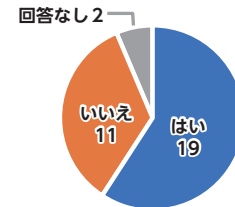
Web出願の対象者(1-1の①②44自治体)



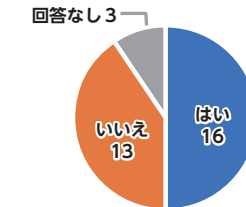
Web出願で外国人生徒や日本語指導が必要な生徒への配慮があるか



特別入学枠の選考基準を公開しているか(特別入学枠があるのは32自治体)



特別入学枠の選考基準で、内申書の扱いを公開しているか(特別入学枠があるのは32自治体)



Web出願に関して

多言語マニュアルを作成・公開している自治体(言語数)
 群馬県(6)、埼玉県(4)、千葉県(6)、東京都(5)、神奈川県・川崎市・横浜市(10)、長野県(8)、岐阜県(6)、三重県(4)、滋賀県(1)、兵庫県・神戸市(1)

紙での申請も認めている自治体

福島県、千葉県、東京都、滋賀県、沖縄県、福岡市

その他の内容で、外国人生徒や日本語指導が必要な生徒へ配慮している自治体
 北海道(外国人生徒や日本語指導が必要な生徒に限らず全ての出願者を対象とした相談窓口の設置。)
 福島県(外国人生徒等に係る特別枠選抜への出願を希望する者は、事前に高校に相談し、申請期間内に持参又は送付により申請に必要な書類を志願先の高等学校長に提出し、出願資格を有することの承認を得る。)
 茨城県(Webブラウザの機能での翻訳を案内している。)
 群馬県(操作説明動画をYouTubeにて限定公開し、字幕翻訳機能により視聴できるようにしている。)
 千葉県(相談窓口の設置。)
 愛知県・名古屋市(志願者・保護者用の操作マニュアルにおいて、外国人の保護者を対象にインターネット上の翻訳サービスについて紹介している。)
 奈良県(字幕入りの操作説明動画を県教育委員会高校教育課ウェブページにて公開)
 広島県・広島市(インターネット出願システムの手引(志願者用)のふりがな付きを公開している。)
 香川県(各中学校での対応をお願いしている。)
 沖縄県(Web出願においては、中学校にて生徒のアカウントを管理しているため、クラス担任が補佐している。)
 仙台市(説明会の実施)


0. 2025年の調査について

今回も47都道府県すべてに加えて、措置や枠のある市立高校を持つ政令指定都市・中核都市（12地域）の合計59地域の状況を調査しました。調査結果は裏面の一覧表まとめやWebサイトに公開している各都道府県及び政令都市・中核都市ごとの調査回答票をご覧ください。URLは下記にあります。

59地域それぞれで外国人生徒等の支援をする団体や個人が調査の担当者となり、各自治体の教育委員会の担当者と連絡を取りながら、調査に当たりました。また、全国を7つのブロックに分けて情報交換など連携を図りました。

調査全体のまとめ役として、世話人会3名が担当しました。

	自治体名	調査担当者名 (◎ブロック代表)	所属
①北海道・東北	北海道	山岸 みどり	札幌子ども日本語クラブ
	札幌市	今田 滋代	札幌子ども日本語クラブ
	青森県	吉田 美穂	弘前大学教育学部多文化リソースルーム
	岩手県	村井 好子	いわて多文化子どもの教室 むつみっこくらぶ
	宮城県/仙台市	藤原 暁子	日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイダンス実行委員会
	秋田県	高橋 里帆	国際教養大学
	山形県	◎内海 由美子	山形大学学士課程基盤教育院
	福島県	三田 眞理子 佐々木 千賀子	こおりやま日本語教室 蓬萊日本語教室
②関東	茨城県	横田 能洋	茨城NPOセンター・コムズ
	栃木県	若林 秀樹	宇都宮大学
	群馬県	◎本堂 晴生	NPO法人 Gコミュニティ
	埼玉県/ さいたま市	小川 満	多文化子ども支援連絡会
	千葉県	時原 千恵子 福田 友子	房総多文化ネットワーク・「日本語を母語としない親と子どものための進路ガイダンス」実行委員会 千葉大学・房総多文化ネットワーク
	東京都	田中 阿貴	中学校教員
	神奈川県/川崎市/ 横浜市	高橋 清樹	認定NPO法人 多文化共生教育ネットワークかながわ
	③北陸・甲信越	新潟県	原 瑞穂
富山県	青木 由香	NPO法人 アレッセ高岡	
石川県	石津 みなと	公益財団法人 石川県国際交流協会	
福井県	半原 芳子	福井大学連合教職大学院	
山梨県	◎今澤 悌	甲府市立伊勢小学校	
長野県	栗林 恭子・西尾 淳	松本市子ども日本語教育センター	

	自治体名	調査担当者名 (◎ブロック代表)	所属
④東海	岐阜県	各務 眞弓 小野木 政子	NPO法人 可児市国際交流協会 関市国際交流協会
	静岡県	◎松本 義一	NPO法人 フィリピンナガイサ
	愛知県	伊東 浄江	特定非営利活動法人 トルシーダ
	名古屋市	上村 桂恵子	愛知夜間中学を語る会
	三重県	前田 恵里	NPO法人 愛伝舎
⑤近畿	滋賀県	天谷 昇道	公益社団法人 滋賀県人権教育研究会
	京都府/京都市	土肥 いつき 松川 洋祐・竹花 惇	全外教京都 きょうと教組
	大阪府	村上 自子・橋本 義範 ◎櫻井 縁	NPO法人 おおさかこども多文化センター 大阪大学・藍野大学
	兵庫県	小西 和治・韓 裕治	兵庫在日韓国朝鮮人教育を考える会
	神戸市	山本 紀子	兵庫県在日外国人教育研究協議会
	奈良県	谷 敏光	奈良県外国人教育研究会
	和歌山県	高橋 清樹	全国調査世話人会
	⑥中国・四国	鳥取県	岩本 由美子
島根県		横田 敦	公益財団法人 しまね国際センター
岡山県/岡山市		◎山根 (吉長) 智恵	チューラーロンコーン大学
広島県/広島市		宮野 宏子	びんご日本語多言語サポートセンター「びるど」
山口県		田中 沙織	公益財団法人 山口県国際交流協会
徳島県		遊亀 美枝	美波多文化共生ネットワーク「ハーモニー」
香川県		安藤 州一	香川まるがめ子どもにほんごひろば
愛媛県		河野 太一	公益財団法人 愛媛県国際交流協会
高知県		大塚 薫 池 純子	高知大学 高知市教育研究所
⑦九州・沖縄		福岡県/福岡市	吉谷 武志
	佐賀県	◎早瀬 郁子	佐賀県日本語学習支援「カスタンネット」
	長崎県	宮崎 聖乃	みんなで暮らす凸凹ひろば
	熊本県/熊本市	宮本 茂生	NPO法人 外国から来た子ども支援ネットくまもと
	大分県	足立 恵理	多文化教育・福祉プロジェクト(大分人権教育ワークショップ研究会)
	宮崎県	河野 研史	「外国につながる高校生を支援する九州ネットワーク」+「宮崎県同教」
	鹿児島県	中島 祥子	鹿児島大学法文学部
	沖縄県	北上田 源	琉球大学教育学部
世話人会(3名)	小島 祥美	東京外国語大学 多言語多文化共生センター	東京外国語大学 多言語多文化共生センターのWebサイトにおいて、本調査の結果(各自治体からの調査報告書、本概要版、詳細のまとめデータ)を公表しています。
	高橋清樹	認定NPO法人 多文化共生教育ネットワークかながわ	
	安場 淳	首都圏中国帰国者支援・交流センター	

用語 の 説明

特別措置とは？

一般募集の枠で、対象生徒に例示のような配慮を行う措置のことです。選考は一般の生徒と同じ募集定員の中で行われます。この概要では、「措置」と略して使用します。

(例：時間延長、漢字にルビ、辞書の持ち込み、小論文における翻訳、問題用紙の拡大コピー、別室受験、注意事項の母語表記、教科減等)

特別入学枠とは？

募集定員を別の枠で置き、受験の資格条件や対象の高校などが定められていることです。選考もこの特別枠の募集定員の中で行われます。定員枠を一般募集の中に含めて定めている場合(定員内募集)と一般募集と別枠で定めている場合(定員外募集)の2つがあります。この概要では、「枠」と略して使用します。

(例：日本における在住期間が6年以内の場合、県内のすべての県立高校に枠があり、学力検査は作文と面接のみを実施している等)

中国帰国生徒等とは？

一般に、戦後中国大陸に取り残され、1972年の日中国交正常化以降に帰国した日本人、いわゆる中国残留邦人の二・三世である生徒をさします。国籍上は、日本国籍の場合と中国国籍の場合とがあります。なお、中国駐在の保護者とともに中国に滞在していた日本人生徒は一般の海外帰国生徒の範疇となり、両親の職業や勉学等の事情で中国から来日した中国人生徒は外国人生徒の範疇となり、いずれも中国帰国生徒ではありません。中国残留邦人の大量帰国時代には、多くの自治体で帰国三世までに措置と枠を設けられていました。しかしながら現在は四世の時代となり、高校受験年齢の三世は非常に少なくなりました。なお、「中国帰国生徒等」には、サハリン(旧ソ連圏)帰国生徒も含まれます。

今回の調査で新たに分かったことと課題

1. 全日制高校で特別措置や特別枠のある自治体の数の4年間の推移
(下の数は左から2023年→2024年→2025年→2026年の順)

措置 47 → 49 → 49 → 50 (有○と条件付き△を含む)

枠 26 → 30 → 30 → 30

特別措置で「定員が確保されている」と答えた自治体の数の4年間の推移

定員確保 10 → 11 → 11 → 10

※「定員が確保されている」とは

特別枠の定員数は明確となっており、かつその数まで合格を認めていること

(定員数内で不合格を出さない内規等があること)

2. 「高校入学後の支援がある」と回答した自治体が48(81%)で1減った。また、支援項目ありの「○」の数も188あった。これは昨年の調査より2減っている

また、2023(令和5)年度から実施された高等学校での日本語の「特別の教育課程」を実施している自治体は16(27%)であった

次年度以降、実施を予定している或いは検討している自治体は3であった

【詳しくは、5. 参照】

3. 「外国(人)学校」の中等部を卒業した生徒の高校受験資格に関し、認めているかどうかを聞いた結果

「中卒認定試験の合格」を課さずに認めている地域は

各種学校卒業の場合 28地域 本国政府の認可校卒業の場合 25地域

認めると答えた地域は、昨年の調査より減っている

【詳しくは、6. 参照】

解決を望むこと

**本人の努力とは関係なく進学できない自治体間格差の是正
= 高校中退者を減らし、希望をもって卒業できる人材育成を！**

1. 自治体が使用する枠と措置の言葉(用語の意味など)を統一すること
2. 措置と枠の内容は、日本語指導の必要な受験生の不利にならないよう明文化すること
3. 枠は定数などを明確にし、入学後の支援も併せて整備すること
4. 受験者数や入学者数、在籍者数などを正確に把握し、公開すること
5. 公立高校の入学資格の扱い(学校教育法施行規則第95条の解釈)を統一し、受験生が不利益をこうむったり、自治体間で不公平が生じないようにすること